国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

記者発表資料

令和　５年　４　月２８日
東　北　地　方　整　備　局
港　　湾　　空　　港　　部

「東北地方整備局（港湾空港関係）災害時建設業事業継続力認定制度」により３０社を認定しました。

東北地方整備局　港湾空港部では、建設会社の災害時事業継続力を認定する制度を平成２５年４月から行っています。
今回、更新申請のあった３０社の認定を行いましたのでお知らせします。

【概　要】

◆令和５年度４月期の認定 計３０社　（更新３０社）
認定日：令和５年４月２８日
会社名：別紙のとおり

◆災害時　建設業　事業継続力　認定制度の概要

東北地方整備局港湾空港部では、東日本大震災を踏まえて大規模災害発生時においても港湾機能が麻痺することの無いよう必要な港湾機能を確保するとともに、その他の港湾機能についても早期に回復させるため、関係行政機関・関係民間事業者等が連携して取り組むための事業継続計画を港湾ＢＣＰとして港湾毎に策定しているところです。港湾ＢＣＰを実効性あるものとするためには、関係組織が事業継続計画を策定しておく必要があります。

この制度の目的は、建設会社の事業継続計画の策定を促すことで、東北地域の港湾関係業務の災害対応の円滑な実施を可能とし、港湾機能を含め、早期回復及び地域防災力の向上を図るものです。今回の認定により、東北地方整備局では計７４社が認定を受けています。

本認定のインセンティブとして、東北地方整備局港湾空港関係発注工事の総合評価落札方式入札（施工能力評価型Ⅰ型（標準型）及びⅡ型が対象）において、地域精通度・貢献度の項目で加点を行います。

◆次回認定のスケジュール
令和５年７月末日に申込みを〆切り、９月下旬に認定を行う予定です。

＜発表記者会＞宮城県政記者会、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会

【問合せ先】国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
電話　０２２（７１６）００２４
課　　長　大山　幹友【内線６４２１】
課長補佐　成田　司郎【内線６４２２】

別紙（認定会社）

【更新認定】

No.	当初認定番号	会社名	所在地
1	pathr13_001	あおみ建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
2	pathr13_003	三和興業株式会社	秋田県　男鹿市
3	pathr13_004	附田建設株式会社	青森県　六ヶ所村
4	pathr13_005	若築建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
5	pathr13_006	五洋建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
6	pathr13_007	株式会社 丸本組	宮城県　石巻市
7	pathr13_008	大豊建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
8	pathr13_009	穂積建設工業株式会社	青森県　八戸市
9	pathr13_011	株式会社 熊谷組 東北支店	宮城県　仙台市
10	pathr13_013	東洋建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
11	pathr13_014	株式会社 日本ピーエス 東北支店	宮城県　仙台市
12	pathr13_015	株式会社 大本組 東北支店	宮城県　仙台市
13	pathr13_016	株式会社 不動テトラ 東北支店	宮城県　仙台市
14	pathr13_017	りんかい日産建設株式会社 東北土木支店	宮城県　仙台市
15	pathr13_018	東亜建設工業株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
16	pathr13_019	株式会社 新井組 東北営業所	宮城県　仙台市
17	pathr13_020	寄神建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
18	pathr13_021	みらい建設工業株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
19	pathr13_022	株式会社 本間組 東北支店	宮城県　仙台市
20	pathr13_023	鹿島建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市
21	pathr13_024	宮城建設株式会社	岩手県　久慈市
22	pathr13_025	畑中建設工業株式会社	青森県　八戸市
23	pathr13_026	若生工業株式会社	宮城県　石巻市
24	pathr13_027	三井住友建設株式会社 東北支店	宮城県　仙台市

No.	当初認定番号	会社名	所在地
25	pathr13_028	株式会社 みなと	山形県　酒田市
26	pathr13_029	久我建設株式会社	宮城県　石巻市
27	pathr13_030	志田内海建設株式会社	青森県　青森市
28	pathr13_031	中田建設株式会社	秋田県　秋田市
29	pathr13_032	北日本海事興業株式会社	青森県　八戸市
30	pathr13_033	株式会社 明和土木	岩手県　大船渡市

上記No.1～30は、令和5年4月28日認定で、有効期間が令和5年5月1日から令和7年4月30日迄です。

順番は申請順

全認定会社は、以下URLをご参照ください。

http://www.pa.thr.mlit.go.jp/s005/010/040/20200101071000.html